

やまなしエネルギービジョン検討委員会（第2回）結果概要

日 時 平成27年10月28日（水） 10:00～12:00

場 所 山梨県庁本館 特別会議室

出席者

・委員（50音順、敬称略）

飯山 明裕 窪田 洋二 齊藤 節子 武田 哲明 中田 直彰
長谷川 隆 鉢呂 友康 松岡 建志 山田 宏一 吉倉 雅人
（欠席：杉本 光男）

・県側

エネルギー局長 エネルギー政策課長 エネルギー局主幹
関係課職員（エネルギービジョン庁内検討会議構成員）

協議概要

やまなしエネルギービジョン（仮称）骨子案について

事務局から骨子案を説明後、各委員から御意見をいただいた。

内容

（事務局） ビジョンの概要、骨子案について説明

（委員）

概要の山梨県の目指すべき姿の「県民生活」のところで、現状は、FIT制度の中で、太陽光発電は売電が中心だと思うが、2030年を目標とすると、おそらくFIT制度も終わり、自家消費した方が得な生活になるということを前提として、ゼロ・エネルギー・ハウスということも考えると、発電した電気を蓄えておいて、自家使用していくという考え方の記載が足りないように思う。家庭用燃料電池の普及台数は目標に記載されているが、自立・分散型ということで太陽光発電やHEMSのことを言うのであれば、家庭用の蓄電システムもないと実現できないと思う

（エネルギー政策課長）

御指摘いただいた点は、事務局としても重要な内容と考えている。特に2019年度になると、RPS法で適用になっていた10年間の買取期間を終える案件が出てくる。ビジョンの期間には、そうした問題も想定されているので、売電から自家消費という方向に施策として誘導していくべきと考える。その時に、蓄電は非常に重要となる。ビジョンの推進すべきクリーンエネルギー等の中にも蓄電技術を記載しており、目指すべき県民生活の中でも核となるべきものと考えている。

（エネルギー局長）

補足になるが、P36の本文には蓄電池の記載はさせていただいているが、表現等は検討させていただく。

(委員)

P8 のビジョンの対象とするクリーンエネルギー等について、再生可能エネルギーの熱利用の中に地中熱があるが、大気熱も効率がよく環境負荷の少ないエネルギーと考えるので、入れてもよいと思う。また、エネルギー高度利用技術にいくつか技術が列挙されているが、この中でヒートポンプについてだけ、P27 以降に項目立てと記載がないので、これについても、記述をすべきではないかと考える。それから、最後の目標設定について、ヒートポンプの導入量等が設定されてもよいと思う。

(エネルギー政策課長)

熱利用の中で大気熱ということは、御指摘のとおり重要と考えており、実際にヒートポンプ技術で大気熱を利用するという事は、現状でも行われており、これからも省エネルギー、高効率化という意味で重要な技術と考えている。ヒートポンプということで、高度利用技術の中で記載することで、大気熱は含めることができるのではないかと考えたが、不足の点があれば、御指摘いただきたい。項目立てや目標設定については、検討させていただく。

(委員)

元々ヒートポンプは、地中熱に限らず効率の良い省エネのシステムということで、随分昔から国が認めた技術の中に入っているものであるが、再生可能エネルギーのカテゴリー分けとして、どういう形にするのかについては、少し議論が必要だと思う。私が気になったのは、バイオマス熱という表現で、太陽熱や地中熱は、元々その物質が持つ熱エネルギーを指す言葉であり、バイオマス熱は、チップなどの燃料に加工して燃焼させることにより得る熱であることを考えると、どちらかというとならば低炭素型エネルギーのカテゴリーに本来は入るべきものだと思うが、ここは単にバイオマスという表現にしてもよいのではないかと。

(エネルギー政策課長)

バイオマス熱として考えたのは、木質、食品残渣、下水汚泥などを熱利用していくという観点から記載させていただいたが、御指摘を踏まえ表現等を検討する。

(委員)

カテゴリー分けがエネルギーとそれを利用する技術という形になっているが、県民に分かりやすくということであれば、例えば、(ビジョンの対象とするクリーンエネルギー等を)ビジョンの対象とするエネルギー及び技術とするなどの工夫も考えられる。

(委員)

大きなフレーミングとしては、今の現状を適確に捉えていて、コンテンツとしてももれなく入っているのではないかと認識している。目標年度は 2030 年とい

うことだが、国の方針も、エネルギー長期需給見通しなどの目標が 2030 年になっているので、適切な設定だと思う。

(委員)

骨子案の P12 についてだが、内容的に現状の数値が並べられており、トータルのエネルギー消費量が減りつつあり、きっかけは東日本大震災ということであるが、県内の状況はこの資料の中でも、人口減や製造業の事業所数もかなり減っていて、危機的な状況である。全体消費量やセグメント別の消費量の差異について、この資料の中の分析だけでは、少し不足していると思う。事業所数が減って、そこで消費されていたエネルギーが使われなくなった分と、家庭も一緒だが、本当に省エネ機器を入れて減った分の仕分けをしないと、どれだけ省エネができたかというのが、トレースできないのではないかと思う。

(エネルギー政策課長)

省エネで減った分と社会構造的に減った分の切り分けは難しいのではないかと考えている。今回の分析でポイントを当てようとしたのは、エネルギー消費の問題として、どの分野でどのような状況になっているのかを把握することであった。その中で、産業部門の製造業では、相当エネルギー消費が下がっていて、電力消費も下がっているが、業務部門は、一般的にリーマンショック以降の景気の低迷や、本県の経済状況が下がっている中で、エネルギー消費量が突出して増えているという現状が分かってきた。委員御指摘のとおり景気の低迷で減っている分がありながら、増えたということがどういう理由か分析をしていくと、小売店舗の数は減っているが、大規模店舗の件数が増えて売上げが伸び、床面積も増えている状況があるということが分かった。家庭部門に関しては、人口は減っているが、世帯数が逆に増加している中で、エネルギー消費量の減り方はゆったりしている。そこで、私どもは、業務部門や家庭部門での更なる省エネルギーをどのように効率化していくかが大きな課題であろうと考えている。その中で、省エネがどこまで進み、社会構造的な面で減った分がどこまでかというような分析はできていない。その分析については、難しい面があると思っている。

(委員)

目標設定をしたとすれば、それが実現に近付いているかどうかトレースしていかなければいけないので、特に製造業などは、そこのところを分けられる仕組みを考えなければいけないのかなと感じる。統計的に、過去の事業所数とエネルギー消費量の関係などの割合で推計するなどして、一定の情報が得られるとよいと思う。事業所数や人数などを加味した指標なども考えられると思う。

(委員)

おそらく、個別に消費電力量を測定しないと今の話の数字は出ないと思われる。参考までに事業所数を括弧書きで記載するなどの工夫でもよいと思う。

(エネルギー政策課長)

統計データも調べ、目標設定もにらみながら分析させていただきたい。

(委員)

ビジョン策定の趣旨のところに「環境負荷が少なく、災害に強い自立・分散型エネルギー社会の構築」ということで、これを目指す姿に位置付けているが、2030年度までにどこまで構築するのか、目標のところで見えてくるのだと思うが、その時に、エネルギーの消費量や発電量でよいのかということがあると思う。やはり、災害に強く環境負荷が少ないということであれば、自立エネルギーの率を示すことが最も分かりやすいのではないかと思う。実際、この骨子案の中でも計算すれば出る。全体的に目指しているところが見えづらいので、それが入れば、ビジョンの方向性が分かってよいのではないかと思う。

(委員)

P35 に製造業の事業所数の推移があるが、産業振興をこれからしていく必要があるし、県内の産業がどういう状況になるのかというビジョンがある程度あって、それに対してどういうエネルギーの供給、消費の姿にしていくのかということに関連付けた 2030 年のビジョンがあるとよいと思う。

(エネルギー政策課長)

何を狙っているのか見えづらいという御意見をいただいたが、不足している点を指摘いただいたと思う。自立・分散型エネルギー社会を目指すとした時に、例えば、家庭用の太陽光発電も自家消費型で蓄電池などと併せ使って行けば、自立・分散になるであろうし、地域でエネルギーを面的に利用するスマートコミュニティの実現や、様々な技術を使ったEMSによる電力の効率的な利用を複数の建物間で図るといったことなどが考えられるが、そういったものが数としてどこまで示せるかという難しい面もあり、示せるものとするれば、太陽光発電の導入量などが考えられ、出せるものは出していこうというのが現状の考え方である。2030年の自立・分散型エネルギー社会をイメージしたものをバックキャストしながら、どれだけ実現を目指していくのかという考え方は、御指摘のとおり大切なことだと思うが、現実的には難しいと思われる。進められる要素をどこまで目標として出して行けるかというやり方が、今の目標設定の考え方である。

(委員)

エネルギー自給率を入れないのは何故なのか。

(エネルギー政策課長)

自給率とすれば、最終的にグラフのような形で電力消費と熱の消費量がどのくらい県産のもので賄えるかということは、示していかなければいけないのではないかと考えている。

(委員)

県民に示していく時に、例えば、目指す自立・分散型エネルギー社会というのは、2030年までにエネルギー自給率70%となる社会ですよという一言だけで、分かりやすいと思う。そのためにすることは、エネルギー源としてこういう新しいものを開発していく、供給方法はこういう仕組み、省エネはこういう進め方をしていくといった3本で、全部見えると思う。

(エネルギー局長)

その辺りは、後の目標のところで議論していただきたいと思っている。これまでの2050年の地産地消の戦略もあるが、2030年にどこまで進むのかということが見えやすいという御意見なので、後半でまた御検討いただければと思う。

(委員)

ビジョンで山梨県はそこまで狙うのか、というようなインパクトを与えることが大切だと思う。抽象的にどちらにも取れるような表現になっている気がする。数字的な目標もそうだし、電力会社をつくるのかつukらないのか、指針として策定するとアイデアだけで終わってしまうこともあり得ると受け止められてしまうし、事業として雇用も確保するため、会社をつくってしまうとか、県が大きい発電所をつくって熱も供給するとか、もう少し具体性を持たせた方がよいのではないかと思う。

(エネルギー政策課長)

分かりやすさという意味では、県がつくるかどうかは別として、こういうエネルギー源を確保していくといったことがはっきり出せばよいが、2030年ということで、財政的な裏付けも難しい。実現を目指すべきものとして、もう少しはっきり絵を示すべきだという御指摘だと思うので、考えていきたい。

(委員)

私の印象では、エネルギービジョンを策定するに当たって、この段階までどういう形で進められてきたのかというのをまず県民に示し、現状を知った上で、次の2030年は県として目標に向かってどういう施策を進めていくのか、というのが分かりやすいと思う。現状がどこにあるのか分からなければ、どこまで行けばよいのか分からないので、現状分析を県民に分かりやすく示すものが最初にあって、それを受けて2030年までの中で、あまり大きな目標は難しい面があると思うし、できるできないはあると思うが目標を立てて、ロードマップではないが、それぞれの分野のところで、どういう形で進めていくのか示すことができれば、もう少し分かりやすいものになると思う。その中で、最終的にエネルギー自給率がこの時点でどこまで進めることができるのかということも、最後の大きいところでコメントができれば、それに向かってこの15年、その先の2050年に向け

て、県がどういう形で進めるのかが分かると思う。沢山データを載せられているが、少し分かりやすい形で書ければいいと思う。最後の方の目標のところ的现状も出てくると思うが、そういうところを意識すれば、分かりやすいビジョンになると思う。

(エネルギー政策課長)

エネルギーの現状という観点では、国のエネルギー消費統計をベースに、東京電力さんの協力も得る中で、できるだけ幅広くデータを拾ったつもりではあるが、逆に幅広くて現状がどこなのかははっきりしないというのが、今の御指摘ではないかと思う。もう少し山梨県の立ち位置を分かりやすくする方法を考えさせていただきたい。その上で、目標をどう目指していくのかということを検討していきたいと思う。

(委員)

P36 の山梨県の目指すべき姿の県民生活のところに生活の質の向上と無理のない徹底した省エネルギーが両立しているということと、県民一人ひとりに持続可能な環境に優しいライフスタイルが定着しているということがあり、その流れで3の施策の展開方向があると思う。県民の意識という点について、エネルギー供給システムの構築やスマートコミュニティ構築の推進というところに凝縮されているのかもしれないが、県民生活における省エネ意識の向上に関して基本方針の中に付け加えてもらえればと思う。また、「県民生活、企業活動を支える安価で安定したエネルギー供給システムの構築」というタイトルも、それでいいのかなと感じた。

(エネルギー政策課長)

御指摘いただいた基本方針の3については、エネルギー供給の部分に特化して施策展開を考えるという切り口を入れたものである。1の「無理・無駄のないスマートな省エネルギーの推進」というところで、家庭も企業も含めてどう賢い省エネルギーを進めていくのかということに記載しており、内容は十分でないかもしれないが、目指すべき姿の県民生活に結びつくこととして触れている。表現の仕方をより県民の生活が見えやすいような形にという御指摘だと思うので、工夫をするよう検討していく。

(委員)

県民意識の醸成を図りたいということではないのかと思う。県民意識の醸成に関するアクションをどこかに入れたらどうかという意見だと理解した。

(委員)

そうした点を少し入れていただければよいと思う。

(委員)

P36 の山梨県の目指すべき姿という図の中で、自立・分散型エネルギー社会を目指すとなっているが、それが本当に山梨県の総合計画と整合するのかということについては、検討しないといけないと思う。P37 の5つの基本方針を統合する概念として、自立・分散型エネルギー社会というのが、本当にフィットしているのかというのはあるかと思う。それから、持続可能な低炭素社会の実現や環境保全への寄与ということも挙げられているので、目標等にも温室効果ガス総排出量といった環境面での目標が設定されるといいのではないかと思う。また、その点に関連して、コージェネレーションは、特性、メリットを十分踏まえて導入を図っていくべきものとするが、排熱を実際に有効利用できない場合には、利用効率が低下してしまうことになるので、効率の高いコジェネを導入するという方針がよしいと思う。もう一点、基本方針の4には、「災害に強く環境にも優しい自立・分散型エネルギーシステムの普及促進」について、ここでいう災害の大きさや、自立・分散型エネルギーシステムの規模にもよるが、やはり系統電力との連携があってこそ、より災害に強いシステムになると思うので、それとのベストミックスといったことも必要と思われる。来年度以降、電力自由化になるとグリッドはより公的な性格というか、公共財のようなものになっていくと考えられるので、そういう表現も必要かなと思う。

(委員)

基本方針や目指すべき姿などに、「無理・無駄のない」という言葉が出てくるが、これが何を意味しているのか理解できていない。これは何を意図しているのか。

(エネルギー政策課長)

震災以降の省エネルギーの取り組みが、非常に身を削って、苦しい思いがあったのではないかと、というところが「無理・無駄のない」の考え方のスタートとなっている。身を削って、苦しい思いをする省エネでは、息切れをしてしまうので、きちんと賢く省エネを行うということで、「無理・無駄のない」という表現を頭に付けていく必要があるだろうと考えた。県として、県民のみなさんに雑巾を絞るような省エネをしてくださいという意味ではないということでは言っている。すでにそういう表現が一般的でないという状況であれば、表現を変えなければいけないと思う。

(委員)

無駄というのは、どういうことが考えられるのか。

(エネルギー政策課長)

無駄のないというのは、効率的にという意味である。

(委員)

そういう意味では、スマートという言葉の中に二つの意味が含まれていると考えれば、ない方がよいのではないかという気がする。もし、付け加えるとすれば、経済性とのバランスを取るなど、別のキーワードを持って来られないのかなという印象である。それから、左側の目指すべき姿についてだが、それぞれに、キーワードというかスローガンを添えて、その上で、下にあるような文章につながっていくと分かりやすいのではないかと思う。例えば、県民生活で言えば、一番最後のところに「環境に優しいライフスタイルが定着」とあるが、こういうキーワードを頭に持ってくるなどすれば、下の方を仔細に読まなくても、前提が見えているので、理解しやすいと思う。もう一つ、燃料電池関連産業の集積と育成とあるが、燃料電池関連産業と言っても、水素を造る場面なのか、燃料電池の装置そのものを造るのか、インフラの整備をしていくのか、どの分野に行くのかが見えない気がする。

(エネルギー政策課長)

燃料電池関連産業については、県として産業界に対し、山梨大学さんと一緒になって、どこまで、どういったことが山梨県内の企業でできるのか、あるいは新しい企業を呼び込んでいけるのかということところは、課題として取り組んでいるところがある。そこと筈を合わせていくことになるが、基本的には燃料電池に関連する機械等に関係する製造業を如何に振興させていくかという観点だと考えている。また、研究開発という意味で、山梨大学さんが燃料電池の開発をいろいろ研究されているということと、県の企業局でも、水素貯蔵といった技術研究を行っている。そういった山梨大学さんなどと連携した研究も育成・振興の中には入ってくる。

(委員)

燃料電池本体は狭い産業であるが、ポンプなど関連する機器や、水素・燃料電池ということで、水素に関連するいろいろな新しい技術を含んだ活動に取り組んでいただければと思っている。P43のクリーンエネルギーを活用した産業の育成と振興の施策の展開方向だが、ここに、全体を包含するような、新しいエネルギーで県内企業などがビジネスをできるような開発の環境について記載ができないかと思う。先ほど話が出た企業局の米倉山のいろいろな実証プラントの設備は、国内でもほとんどないユニークなものなので、それを生かしたクリーンエネルギー活用の産業の育成のようなことも表現されるとよいと感じた。

(エネルギー政策課長)

そういった点をまた御教示いただければありがたい。

(委員)

地域のところで、太陽光、水力、バイオマスといった地域資源の活用の記載が

あるが、イメージ的に山梨県が持っている公営電力の電源が、県民や企業にどう循環されているかという視点が薄いような気がする。例えば、住民から出てくるごみを燃料とする発電であるとか、循環により、どうメリットが生み出されるか。発電する電力量の目標はあるが、そういった切り出しの目標や、県民や企業に対して提供する目標なども記載があるとよいと思う。

(エネルギー局長)

企業局の水力発電については、昨日記者発表させていただいたが、東京電力に売っている約4億7千kWhを、東京電力が企業に安く売るという仕組みを基本協定を結び、やっていくということになったので、今から詰めていく部分もあるが、そういったことは、ビジョンの策定時期の問題もあるので、どこまで記載できるか分からないが、入れていこうと考えている。

(委員)

基本方針と施策の展開方向についてだが、1番目が省エネの話で、2番目がエネルギー源の確保、3番目が供給方法、5番目が産業の育成ということだが、4番目が1～3を一体化した面的利用という形なのか、ここで自立・分散型エネルギーシステムと言っているの、「自立・分散型エネルギー社会」と混乱しそうなところがあるのかなと感じた。それを踏まえて、山梨県の目指すべき姿で、県民生活、産業、地域という振り分けをこのままとした場合、県民生活のところを使う側の立場のことしか書かれておらず、創エネ、蓄エネとは書いてあるが、そこがどういう姿になるのかということが少し足りないのと、産業のところ、産業の振興のことは書いてあるが、事業所や工場の省エネのことが書かれていない。先ほど、燃料電池関連産業の話が出たが、それ以外のエネルギー関連産業に触られていない。例えば、EMSやヒートポンプの話であるとか、そういったことが少し足りない気がする。地域のところでも、クリーンなエネルギーを普及とは書いてあるが、創エネの話は書いていない。例えば、先ほど話が出たごみ発電などの話もあると思う。そういったところで、目指すべき姿と基本方針、施策展開の方向に書かれていることの整合を図った方がよい気がした。もう一点だが、施策の展開の方向から、2030年の目標に行くところが、唐突な感じを受けてしまう。ビジョンの位置付けもあると思うが、ここに事業計画といったものが入れば、施策の方向と目標との関係が繋がると思うが、そこは如何か。

(エネルギー政策課長)

目標設定のところは、後ほど説明させていただくが、やはりロードマップ的なものがなければならないと思っているが、今日お示ししている骨子案では、その部分が不足している。

(委員)

ビジョンで事業計画まで示すと言うことでよいのか。誰がどのようにして、ど

のくらいの期間でというところが見えないところもある。県だけでなく、産学官金でしっかり対応していくのだというところが、事業計画に出てこないと見えないのかなという気がする。

(委員)

私の理解では、ビジョンや方針、あるいは最終目標を県が決めて、具体的な事業展開は、これらが決まった後に、予算面も含めて検討していくものと思っている。

(エネルギー局長)

おっしゃるとおり、ここで具体的な施策を決めるわけではなく、ビジョンなので、まず方向性を決めて、これに基づいて施策を打ち出していくという仕組みで考えているが、最初に御指摘があったとおり、現状がどこまで行っているかということと、こういう施策をやっていくということで、最後に目標ということになるが、少しその流れが見えにくいという御意見があるので、上手くつながるような表現などを考えてみたい。

(委員)

私の経験上、こういった一枚(概要)にまとめる時は、目指すべき姿が、それぞれ基本方針・施策展開のどれにつながっているかというところをまず見て、施策展開の中に出てくるキーワードの主な目標はどこに設定してあるのかということが、数値として目標に出てくるという形になっていると、この(概要)下の部分が非常に見やすいと思う。そして、その全体を見て、産業界や県民がそこに向かって協力しましょうということになると思うので、そういった観点から見ると、つながりが少し見にくい感じがする。十分整理はされていると思うので、先ほど意見もあったが、重要なキーワードを設けて、それがつながっている形にすると、もう少し見やすくなると思う。細かいところは、骨子案(本文)に書けばいいので、キーワードや重要な点が概要に出てくればよいと思う。

(委員)

コージェネレーション関係については、国の長期エネルギー需給見通しに則した目標を提案させていただいた。見せ方の問題は、例えば、太陽光発電 10kW 未満の下に、家庭用燃料電池を整理するなど、先ほどの県民生活、産業といったところでくり直したほうが分かりやすくなると思う。それに合わせて、当初に話がでたが、概要版の目指すべき姿の自家消費型太陽光発電の後に、蓄電池や家庭用燃料電池といった記載をしていただきたいと思う。

(委員)

次世代自動車の普及率について、経産省は、ハイブリッド車も次世代自動車に含めていると思うが、今回の 50%という数字は、ハイブリッド車も含んだ数字

なのか。

(エネルギー局政策企画監)

F C V、E V、P H Vを特に推進していく考えだが、目標数値としては、国と同様にハイブリッド車も含めた考え方になっている。

(委員)

基本方針と主な目標が平行になるような整理はお願いしたい。そうした時に、地中熱を利用したヒートポンプは、省エネのところに入っていた方がよいと思う。供給システムのところではないような気がする。それから、目標の考え方が、今の数値をリニアに伸ばしたり、国の見通しに合わせたりということで、このビジョンを展開することにより新たに立てたようになっていない気がする。何か大きいビジョンによる目標というものがあって、その内訳として、こういう項目があるとすると、よく分かる気がする。考え方も、ビジョンにより目指しているという表現の方がよいと思う。

(委員)

細かい話になってしまうが、図表 27 で水力が最後の 5 年間で数字が伸びているが、これは小水力の取り組みといった理由なのか。

(エネルギー局政策企画監)

これについては、県の企業局の水力発電の新規開発可能性箇所や、F I Tで 2 箇所、設備認定を受けている案件があり、水力は時間もかかるので、2030 年までの最後の 5 年間までにはこれらができるであろうということで、この数値になっている。

(委員)

次世代自動車のところで、人口当たりの保有台数が多いから低めの 50%としているが、保有台数が多いから、逆に高い目標を設定すべきではないかと思うが。

(エネルギー局政策企画監)

保有台数が多いから、高い目標を目指すという考え方はあると思うが、この目標は新規登録台数に占める割合となっており、車は高額のものなので、経済的な面も考えて、たたき台として下の数値とした。

(委員)

ここに掲げられている目標値のたたき台について、下目を狙うのか、全部 100 点満点は取れないかもしれないが、どれか一つだけでも日本一を取ろうというアグレッシブな目標があってもよい気がする。そういうものを全面に押し出せば、山梨県の見方が変わるとか、産業の誘致に目を向けてもらえるといったことがあ

ると思う。何かこれだけは、という目標を据えられればと思う。

(エネルギー政策課長)

これまでも、住宅用太陽光の普及率が高いということや、県営水力の規模も人口当たりといった考え方では高く、本県とすれば、売りの部分だと思うので、そういったところを県民生活と上手く合わせて示せるような目標設定について、検討してみたい。

(委員)

先程来出ている分かりやすさという点で見た時に、目標年度が 2030 年度とされているが、その時点でどこまで到達できるのか、その先はどうなるのか、といったことが、見る側からすると興味を持つところでもあると思うので、なるべく目指すべき姿のところには、すべてでなくてよいので、省エネや創エネなどの切り口で、現状から何%を目指すといった形を明確にしておいて、2030 年には具体的に細かい数値で示すような展開になっていると、県民にも分かりやすいと思うし、その先も見据え、2030 年で終わりではないというような形になればよいと思う。

(委員)

次世代自動車の普及率もそうで、現状の台数が他県に比べて低いので、頑張るが目標は 50%としているというのであれば、分かる気もする。委員のみなさんから、分かりやすさや日本一という言葉が出ているので、新しいビジョンで何か売りになるポイントがメッセージとして伝わるのが重要だと思う。2 年ほど前は、太陽光だったと思うが、おそらく今度は、大きくは、自立・分散型エネルギー社会の構築ということだと思うが、中身は様々な再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの技術を入れていくというメッセージのように見える。自立・分散型ということが全体の整理としてよいのかという意見もあったが、メッセージを明確に打ち出して、それに該当する目標を整理していくということだと思う。